

第705回: 陳勝吳広に霸王別姫

中国最大の産業都市で、世界有数の貿易拠点でもある上海市は6月1日から新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策の規制を緩和した。約2600万人の上海市民は、これにて(条件付きだが)2カ月にわたる厳しいロックダウンから解放され、行動の自由を回復することになった。船会社の友人によると、ロックダウン解除に伴い世界最大級の上海国際コンテナ港でも、運営正常化が加速しており、入港船の接岸までの待ち時間も、ピーク時に比べ大幅に改善しているという。めでたし、めでたし。

生産活動が復旧に向かい、国内外のサプライチェーンが回転し始めれば、本土の雇用状態も改善され、消費活動も活性化する。そうなれば、COVID-19や露宇戦争で傷んだ中国経済も、それなりの成長速度を取り戻し、国民からの支持率も高まる。そんな状況下、今秋開催の(5年に一度の)共産党大会で習近平・党中央委員会総書記(兼国家主席)は、過去10年の実績を高く評価され、これまでの「68歳定年制(内規)」を打破し、前代未聞の「三期続投」に成功する。これが習指導部のドリームだ

ドリームといえば、習近平主席が2012年に提唱したアメリカンドリーム中国版「中国の夢」は、「中華民族の偉大なる復興」と、「一帯一路(現代版シルクロード構想)」によって構成されている。

そのロードマップは、建国100周年の2049までに世界の超大国入りを果たし、嘗ての栄光、即ち「中国とローマ帝国を結ぶ浩瀚なシルクロードを勢力下に置き、鄭和の艦隊をアフリカ・ケニアまで派遣し、世界の文化・経済・科学技術をリードした」輝きを取り戻そうとする大プロジェクトである。

この「中国の夢」に比べると、聊かスケールは小さく、いじましい「習近平の夢」が、自らの三連投達成だが、そうはイカのなんとかで、宏大無辺、渺渺たる漢土には、どこにどんな障害物が転がっているか、分かったものではない。

日本のメディアは中国経済の復興に水を差したくないのか、あまり大きく報道していないようだが、本土で一旦は消滅したCOVID-19感染が、華東地域で再び広がりつつある。

まずは無錫市(江蘇省)だ。地図帳を広げると、上海市の西北西(80キロ)に蘇州市があり、そこから更に30キロ先、つまり上海中心部から西北西(110キロ)にバイオテクノロジーなど製造業拠点の無錫市が所在する。その上海経済圏を構成する重要都市・無錫市で、7月3日に新型コロナの集団感染が発生し、35名の感染者が見つかったことから、当局は小売店舗やスーパーなどの営業を停止すると同時に、レストランでの店内サービスも停止し、市民に対しては在宅勤務を強く勧告している。

中国国家衛生健康委員会は、「国内で7月2日に確認されたCOVID-19の新規感染者が473人だった」と発表し、前日の感染者268人を上回る勢いとなっている。無錫は中国を代表する産業都市である。以下、参考までに、中国2021年GRP(域内総生産)ランキングを記す。

- ①上海、②北京、③深圳、④広州、⑤重慶、⑥蘇州、⑦成都、⑧杭州、⑨武漢、⑩南京、⑪天津、⑫寧波、⑬青島、⑭無錫、⑮長沙、⑯鄭州、⑰佛山、⑱済南、⑲合肥、⑳福州、㉑泉州、㉒南通、㉓東莞、㉔西安、㉕常州、㉖煙台、㉗唐山、㉘徐州、㉙大連、㉚温州

上表で、赤字で示した都市が、江蘇省・浙江省に所在する上海経済圏(長江デルタ地帯)の都市である。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

無錫市の人口は700万人規模。今回は35人程度の感染規模だから、一旦はコロナの火消しに成功するだろう。だが問題はCOVID-19の震源地が江蘇省に隣接する安徽省にあり、これが不安の種となっている。安徽省から江蘇省に伝播すれば、上海までは一瀉千里だ。

複数の友人知人から聞いた情報だが、現在安徽省の宿州市泗県で感染拡大が広がっており、実質都市封鎖の地域も増えているようだ。報道によると、3日のCOVID-19新規感染は287人で、前週後半以降では計1000人近くに上っている。

長江の東シナ海への注ぎ口・上海を取り囲む沿海部の省が江蘇省と浙江省であり、その2省の後背地となる内陸部が面積14万平方キロ、人口61百万人の安徽省。面積で本州の6割、人口で日本の約半分を占める比較的大きな省だ。中国で経済活動が最も活発な上海経済圏(長江デルタ地帯)の西側に位置し、むかしは農村部の余剰人口が、男は出稼ぎ労働者、女は阿媽(アマ=乳母・メイド)などとして上海に流れ込んでいたが、今は発展著しい家電、自動車などの生産基地だ。

でも安徽省宿州市泗県と聞き、場所がすぐ分かる日本人はいない。上海経済圏に近い安徽省だが、宿州は北方で、東隣は山東省、西隣は河南省が迫っている。徐州の付近だが、戦争を知らない日本人は徐州など知らないだろう。この地は、中国史に興味を持つ人には、むしろ昔の地名の方が分かり易い。

秦末から漢初に勃発し「第一次有記録の大規模的平民起義=記録に残る初の農民一揆」である「陳勝・呉広の乱」は宿州市の大沢郷から始まった。因みにこの騒擾の呼称だが「一揆」は日本固有の騒動を指す。でも上から目線で「農民暴動」と決めつけたら歴史観で中国共産党が怒るし、そうかといって陳呉の手合いを「農民起義」と祭り上げるのもホメ殺しになるので、日本では間をとって「農民蜂起」にしたとか。

陳勝呉広で四分五裂となった中原の地は、最終的に楚漢戦争を経て天下統一となるが、その決定戦が「垓下の戦い」、場所は今の安徽省宿州市・靈璧県だ。ここが、「漢皆已得楚乎=四面楚歌」や、「虞兮虞兮奈若何=霸王別姫」の舞台となった。

また現代史で当地は蒋介石 vs. 毛沢東の国共内戦で、天下分け目の関ヶ原となった「淮海戦役(1948年11月~49年初)」の主戦場で、劉伯承、陳毅、鄧小平、粟裕率いる人民解放軍(華東野戦軍・中原野戦軍)がこの地を解放し、長江渡河作戦が可能となったことから、これが国共内戦の決定打となった。

そんな訳で歴史を左右する天下分け目の決戦が集中する場所が安徽省の宿州市付近だ。COVID-19と陳勝呉広、地政学的リスクの間には何の関係もないが、でもちょっと気になるニュースではある。安徽省は田舎だが、中国経済の1/4を占める長江デルタ地域と指呼の間にある。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2022年(令和4年)7月6日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。